

# 業績 / 主要な経営指標等の推移

JIMOTO HOLDINGS

## 経済環境

平成27年3月期における国内経済は、政府による経済政策及び日銀による金融緩和を背景に企業業績や雇用情勢の改善が見られた一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による物価上昇による個人消費の低迷が持続するなど、景気は総じて回復基調にあるものの、一部不透明な状況で推移いたしました。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、さらに緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れなど、我が国

の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

当社グループの営業エリアである宮城県は、個人消費など一部に弱い動きが見られたものの、復興関連の公共投資や住宅投資などが高水準で推移し、緩やかな回復基調が続いております。また、山形県の経済は、個人消費に一部弱い動きが見られるものの、住宅建設が前年を上回る水準で推移するなど、雇用情勢、鉱工業生産を含め持ち直しの傾向にあります。

## じもとホールディングス

### 業績

当社は、銀行子会社である株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行とともに「じもとグループ」として、宮城と山形の「人・情報・産業」をつなぎ、お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを目指して震災復興支援をはじめとした各種施策に取り組んでおります。また、長期的な経営戦略として、地元中小企業への「本業支援」を掲げ、経営者の経営課題を徹底的に聴き、事業発展に向けた様々なニーズや課題等を解決するべく、グループ役職員が一丸となって、人材育成や組織づくり、お客さまへの訪問活動を展開しております。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、資金運用収益及びその他業務収益の拡大に努めた結果、前連結会計年度

比12億6百万円増加の427億55百万円となりました。経常費用は、前連結会計年度比5億70百万円増加の360億4百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比6億36百万円増加の67億51百万円、当期純利益は前連結会計年度比13億24百万円増加の59億86百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、中小企業向け貸出金の増加などから前連結会計年度末比784億円増加の1兆6,003億円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、法人預金・公金預金の増加から前連結会計年度末比875億円増加の2兆3,587億円となりました。有価証券残高は、預金残高増加に伴いその他証券を中心に運用を増額したことなどから前連結会計年度末比227億円増加の7,528億円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益	33,838	41,548	42,755
連結経常利益	2,036	6,114	6,751
連結当期純利益	1,950	4,661	5,986
連結包括利益	7,533	3,720	13,291
連結純資産額	103,651	105,206	116,672
連結総資産額	2,349,214	2,445,089	2,546,216
1株当たり純資産額	236.54 円	244.50 円	314.22 円
1株当たり当期純利益金額	10.33 円	23.91 円	30.83 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.92 円	10.09 円	11.88 円
自己資本比率	4.36 %	4.25 %	4.57 %
連結自己資本比率（国内基準）	10.67 %	10.41 %	10.17 %
連結自己資本利益率	1.90 %	4.51 %	5.43 %
連結株価収益率	22.94 倍	9.07 倍	7.29 倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,971	82,801	20,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,821	△ 48,369	△ 14,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,644	△ 1,008	6,725
現金及び現金同等物の期末残高	112,800	146,224	158,462
従業員数	1,736 人	1,738 人	1,741 人
（外、平均臨時従業員数）	（616 人）	（635 人）	（665 人）

（注）1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 当社は、平成24年10月1日設立のため、平成24年3月期以前の経営指標等については記載しておりません。  
 3. 当社は、平成24年10月1日付で株式会社きらやか銀行（以下、「きらやか銀行」という。）と株式会社仙台銀行（以下、「仙台銀行」という。）の経営統合に伴い、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、きらやか銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、平成24年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結経営成績は、取得企業であるきらやか銀行の平成24年度の連結経営成績を基礎に、仙台銀行の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの連結経営成績を連結したものといたします。  
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、34ページの「1株当たり情報」に記載しております。  
 5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出してしております。  
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーセントベースで連結自己資本比率を算出しております。